

政策シート 政策名 01 優良農地の確保と農業生産力の向上

予算費目名 01 農業委員会費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 03 -

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により食糧自給率の向上を目指すとともに、安定した農業経営環境を維持することにより、農業の健全な発展に寄与するための農業委員会活動を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	23,566	22,410	21,349	21,468	22,123	
決算	22,199	20,776	19,438	19,660		
人件費(報酬等)(A)		2,261	2,337	2,093	3,441	
人件費(人工分)(B)	150,800	150,800	150,800	150,800	154,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	172,999	173,837	172,575	172,553	179,764	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
遊休農地解消率(草刈要請)	%	目標	64	65	66	67	68	69
		実績	68	71	64	57		
農業者年金の新規加入者数	人	目標	18	18	18	18	18	18
		実績	6	11	7	12		
担い手への農地集積率(%)	%	目標	38	41	44	47	50	53
		実績	32	35	37	37		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により食糧自給率の向上を目指すとともに、安定した農業経営環境を維持することにより、農業の健全な発展に寄与するための農業委員会活動を展開した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
遊休農地解消については、草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげるよう努めたが、目標達成に至らなかった。農業者年金の新規加入推進については、若い担い手を中心に戸別訪問や個別相談会の開催を実施するなど、農協と協力して加入推進を図ったが、目標達成に至らなかった。今後、電話連絡やパンフレット送付等からいかに戸別訪問へ繋げていくかを検討していく。担い手への農地集積については目標達成に至らなかったが、人・農地プランの地域の話合いなどを基に、地域における農地の有効利用の意識を高めることで、農地中間管理事業を中心とした担い手への農地集積を図る。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	優良農地の確保推進事業	○	○		163,117	13,016	20.2	2.0		1,501
2	農業者年金受託事務事業	-	-		6,690	700	0.7			1,090
3	広域農業委員会行政推進事業	-	-		4,155	3,455	0.1			
4	農業委員会デジタル運営経費	-	-		5,802	4,952				850
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					179,764	22,123	21.0	2.0		3,441

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 優良農地の確保推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農地法等に基づく適正な農地管理行政の執行及び担い手への農地集積・集約化などの農地利用最適化推進業務により、優良農地の確保と活用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1953	-	一般会計	自治事務(その他)	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(4)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化による優良農地の確保と活用により、食料生産者である農業者の生産性を向上させるとともに、農業生産量を増大させ、雇用創出につなげる。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,265	17,638	12,942	13,035	13,016	
	決算	16,898	16,005	11,547	11,833		
	国・県支出	1,708	2,109	1,421	2,110	2,130	
	市債						
	その他	230	167	185	175	228	
	一般財源	14,960	13,729	9,941	9,548	10,658	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		1,463	1,434	1,163	1,501	
	人件費(人工分)(B)	142,320	142,320	142,320	142,320	148,600	
人工	正規	19.2	19.2	19.2	19.2	20.2	
	再任用(31h)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		159,218	159,788	155,301	155,316	163,117	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
遊休農地解消率(草刈要請)(%)		目標	64	65	66	67	68	69
		実績	68	71	64	57		
担い手への農地集積率(%)	I-1(4) ア	目標	38	41	44	47	50	53
		実績	32	35	37	37		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 農地利用最適化推進事業
農地利用意向調査、農地の利用状況の把握、遊休農地の解消に努め、耕作ができなくなった農地については農地銀行事業の活用により新たな耕作者に結びつけるなど、担い手への農地集積に努めた。
- 農業委員会事業： 農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務(総会開催等)を実施した。
- 農地台帳補完調査事業： 農地法に基づき農業委員会が整備する農地台帳について、補完調査を行い最新の情報に更新した。
- 農地管理啓発事業： 草刈要請地への指導を行い、農地の適正な管理を促した。
- 国有農地・開拓財産管理事務事業： 県の事務取扱交付金交付要綱により、交付金を受けて、旧農地法の規定による国有農地及び開拓財産の管理に関する事務を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- ・遊休農地解消率(草刈要請)については67%の目標に対し、実績値57%にとどまり計画通りに進んでいない。
(管理要請683件43ha、解消件数407件25ha)
 - ・担い手への農地集積率については47%の目標に対し、実績値37%にとどまり計画通りに進んでいない。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|---------------------------------|---|----------------------------------|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text" value="現状"/> | / | <input type="text" value="事業費"/> | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|---------------------------------|---|----------------------------------|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・推進委員を中心として農地の利用状況調査など遊休農地の発生防止及び解消に向けた調査を実施した。
 - ・農地銀行事業により農地の有効利用を図り担い手につなげた。
 - ・草刈要請のあった農地の現地調査及び通知による指導を行い、農地の適正な管理を促した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|---------------------------------|---|----------------------------------|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="現状"/> | 小項目 | <input type="text" value="現状"/> | / | <input type="text" value="事業費"/> | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|---------------------------------|---|----------------------------------|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・地域計画策定に向けた地域の話合いにより、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、担い手への農地集積につなげていく。
 - ・雑草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1-①農業委員会事業
 - 1-②農地台帳補完調査事業
 - 1-③農地利用最適化推進事業
 - 1-④農地管理啓発・利用集積事業
 - 1-⑤国有農地・開拓財産管理事務事業
- ◎農地の適正な管理及び利用促進のため、農地の利用状況の把握、遊休農地の解消に努め、耕作ができなくなった農地については農地銀行事業により新たな耕作者に結びつける。

事業シート (事業名) 02 農業者年金受託事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業者の老後生活の安定化を保障することにより、後継者の農業経営参加の促進を目的とした農業者年金事業により農業経営の安定化の推進に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人農業者年金基金法第10条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,815	1,286	983	1,040	700	
	決算	1,815	1,285	983	1,040		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,815	1,285	983	1,040	700	
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			798	903	930	1,090	
人件費(人工分)(B)		6,340	6,340	6,340	6,340	4,900	
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
	再任用(31h)	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,155	8,423	8,226	8,310	6,690	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業者年金の新規加入者数		目標	18	18	18	18	18	18
		実績	6	11	7	12		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

<農業者年金受託事務事業> 農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とした政策年金である農業者年金事業について、独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、年金加入者への相談業務、経営移譲の指導を行うとともに、加入推進事業を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

農業者年金の新規加入推進については、コロナ禍により活動が制限されるなか、若い担い手を中心に戸別訪問や個別相談会の開催を実施するなど、農協と協力して加入推進を図ったが、目標達成には至らなかった。農業者年金制度について知らない農業者が多いことから、制度を周知するとともに、今後、電話連絡やパンフレット送付等からいかに戸別訪問へ繋げていくかを検討していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

加入推進部長と協力し、新規就農者や加入に前向きな者への戸別訪問や個別相談会を行った。
訪問し検討中の対象者に電話等で加入意向を確認した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き加入推進部長と協力し、農業者年金制度の周知とともに、新規就農者や加入に前向きな者の掘り起しと戸別訪問や個別相談会を行っていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

<農業者年金受託事務事業> 農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とした政策年金である農業者年金事業について、独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、年金加入者への相談業務、経営移譲の指導を行うとともに、加入推進事業を行う。

事業シート (事業名) 03 広域農業委員会行政推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県西部2市により西部農業委員会協議会を設置し、緊密な連携と相互の協調により農業委員会組織の機能を高める。また、農業委員等に対する研修等、農業委員会のサポート業務を行う静岡県農業会議とともに活動することで農業生産力の発展及び農業経営の合理化、農業者の地位の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1978	-	一般会計	自治事務(その他)	農業委員会等に関する法律、静岡県農業会議定款第9条、西部農業委員会協議会規約第20条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,486	3,486	3,486	3,455	3,455	
	決算	3,486	3,486	3,091	3,091		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,486	3,486	3,091	3,091	3,455	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,140	2,140	2,140	2,140	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,626	5,626	5,231	5,231	4,155	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修会の開催回数		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1	1	1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 03 01 01 006501000 03 農業委員会事務局 鈴木 智久 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

<西部農業委員会協議会事業> 農業委員会系統組織活動に対する参加、研修会の開催、各種農産物品評会の入賞者に対する会長賞の授与による優良農産物の生産奨励等の活動を行う西部農業委員会協議会に対して会費を拠出した。また浜松市農業委員会事務局が当協議会の事務局として協議会活動の中心的な役割を担った。なお、講師を招いた講演会形式の研修会は実施したが、先進地の視察研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため昨年度に引き続き中止した。
<静岡県農業会議事業> 県内各農業委員会に対して農業委員会活動の支援・協力を行う静岡県農業委員会ネットワーク機構である静岡県農業会議に対する会費を拠出した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

県西部地域における農業の共通する課題について、調査研究や研修活動を協働して実施することにより、問題意識の共有が図られ、それぞれの農業委員会活動に生かされた。毎年実施している先進地の視察研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したことから、目標達成に至らなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業を取り巻く環境は非常に厳しく、農業委員会に課せられる責務も重大であり、農業委員会系統組織による活動の重要性も増している。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も事業の継続が望まれるが、より効率的な事務事業となるように要望するとともにアンケート調査を行い分析、精査していく必要がある。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

<西部農業委員会協議会事業> 農業委員会系統組織活動に対する参加、研修会の開催、各種農産物品評会の入賞者に対する会長賞の授与による優良農産物の生産奨励等の活動を行う西部農業委員会協議会に対して会費を拠出する。また浜松市農業委員会事務局が当協議会の事務局として協議会活動の中心的な役割を担う。先進地の視察研修については、新型コロナウイルス感染症の状況により、実施もしくは中止を判断する。
<静岡県農業会議事業> 県内各農業委員会に対して農業委員会活動の支援・協力を行う静岡県農業委員会ネットワーク機構である静岡県農業会議に対する会費を拠出する。

事業シート (事業名) 04 農業委員会デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業委員会のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,938	3,938	4,952	
	決算			3,817	3,696		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			3,817	3,696	4,952	
人件費(報酬等)(A)						850	
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,817	3,696	5,802	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)